

(案)

番 号
年 月 日

文部科学大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更 [放射性廃棄物処理場、JRR - 3 原子炉施設、JRR - 4 原子炉施設、NSRR 原子炉施設及びSTACY (定常臨界実験装置) 施設の設置の変更]について
(答申)

平成 20 年 11 月 19 日付け平成 20 諸文科科第 2058 号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 26 条第 4 項において準用する同法第 24 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号 (経理的基礎に係る部分に限る。) に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

(別紙)

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更 [放射性廃棄物処理場、J R R - 3 原子炉施設、J R R - 4 原子炉施設、N S R R 原子炉施設及び S T A C Y (定常臨界実験装置) 施設の変更] について (答申)

本件申請に係る変更内容は、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更 [放射性廃棄物処理場、J R R - 3 原子炉施設、J R R - 4 原子炉施設、N S R R 原子炉施設及び S T A C Y (定常臨界実験装置) 施設の変更] に関し、以下のとおりである。

放射性廃棄物処理場について、固体廃棄物処理設備・ の固体廃棄物の処理方法に遮へい蓋付保管体による封入方法を追加する。

N S R R 原子炉施設について、使用の目的に教育訓練を追加する。

S T A C Y 施設について、核燃料物質貯蔵施設に使用済ウラン黒鉛混合燃料貯蔵設備を追加する。

J R R - 3 原子炉施設及び J R R - 4 原子炉施設について、使用済燃料の処分の方法の変更を行う。

その他、用語の統一などによる記載の適正化を行うものである。

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (以下「法」という。) 第 2 4 条第 1 項第 1 号 (平和利用)

N S R R 原子炉施設に係る変更は、原子力分野の人材の育成に貢献するため、使用の目的に教育訓練を追加するものであり、当該原子炉は平和の目的に沿って利用される。

J R R - 3 原子炉施設及び J R R - 4 原子炉施設に係る変更は、使用済燃料の種類に応じて処分方法を明確化したものであり、我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している米国に引き渡す、若しくは、国内又は我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者に委託を行うまでの間、当該施設において貯蔵すると変更するものである。

放射性廃棄物処理場及び S T A C Y 施設に係る変更は、原子炉の使用の目的及び使用済燃料の処分の方法を変更するものではない。

これらのことから、当該施設が平和の目的以外に利用されるおそれはないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

2 . 法第 2 4 条第 1 項第 2 号 (計画的遂行)

J R R - 3 原子炉施設及び J R R - 4 原子炉施設に係る使用済燃料の処分の方法の変更は、1 . に示したとおりであり、原子力政策大綱における「試験研究炉の使用済燃料の取扱いについては、個別の状況を踏まえつつ、その取扱いを、合理性を考慮しつつ検討すべきである。」とする方針に沿ったものである。

放射性廃棄物処理場、N S R R 原子炉施設及び S T A C Y 施設に係る変更は、我が

国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはない。

これらのことから、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれはないものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

3．法第24条第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

S T A C Y 施設に係る変更は、現在、廃止措置中である V H T R C（高温ガス炉臨界実験装置）施設の使用済燃料（コンパクト型ウラン黒鉛混合燃料及びディスク型ウラン黒鉛混合燃料）を貯蔵するため、同施設に使用済ウラン黒鉛混合燃料貯蔵設備を設けるとしており、このために必要とされる資金は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の運営費交付金をもって充当する計画としている。

放射性廃棄物処理場、N S R R 原子炉施設、J R R - 3 原子炉施設及び J R R - 4 原子炉施設に係る変更は、施設・設備の変更はなく、資金は必要としない。

これらのことから、当該施設を設置変更するために必要な経理的基礎があるものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。